

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物、構築物及び什器備品…定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 10 ～ 15 年

構築物 5 ～ 30 年

什器備品 5 ～ 20 年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては財団内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

福利会費・退職掛金及び代位弁済未収金の貸倒に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職金等共済給付引当金

会員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合支給額から当財団の退職金共済事業からの支給額を控除して計算している。

また、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	14,002,600	-	-	14,002,600
投資有価証券	35,997,400	-	-	35,997,400
基本財産計	50,000,000	-	-	50,000,000
特定資産				
退職金等共済積立資産	42,475,541,784	4,413,164,406	3,964,653,375	42,924,052,815
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産	39,070,710	38,390	-	39,109,100
退職給付引当資産	46,312,180	808,204	14,314,290	32,806,094
減価償却引当資産	105,319,955	1,789,400	5,309,850	101,799,505
災害見舞金等積立資産	292,810,922	-	-	292,810,922
経営安定資金積立資産	55,652,166	-	-	55,652,166
融資あっせん事業 預託原資積立資産	100,000,000	67,000,000	67,000,000	100,000,000
特定資産計	43,114,707,717	4,482,800,400	4,051,277,515	43,546,230,602
合 計	43,164,707,717	4,482,800,400	4,051,277,515	43,596,230,602

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	14,002,600	(14,002,600)	(-)	(-)
投資有価証券	35,997,400	(35,997,400)	(-)	(-)
基本財産計	50,000,000	(50,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職金等共済積立資産	42,924,052,815	(-)	(-)	(42,921,115,200)
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産	39,109,100	(-)	(39,109,100)	(-)
退職給付引当資産	32,806,094	(-)	(-)	(32,806,094)
減価償却引当資産	101,799,505	(-)	(101,799,505)	(-)
災害見舞金等積立資産	292,810,922	(-)	(292,810,922)	(-)
経営安定資金積立資産	55,652,166	(-)	(55,652,166)	(-)
融資あっせん事業 預託原資積立資産	100,000,000	(-)	(100,000,000)	(-)
特定資産計	43,546,230,602	(-)	(589,371,693)	(42,953,921,294)
合 計	43,596,230,602	(50,000,000)	(589,371,693)	(42,953,921,294)

4. 担保に供している資産

該当事項なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	3,774,659	3,033,419	741,240
構築物	181,065,770	159,675,130	21,390,640
什器備品	44,073,390	43,619,780	453,610
無形固定資産			
ソフトウェア	69,804,655	62,792,987	7,011,668
合 計	298,718,474	269,121,316	29,597,158

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
国庫短期証券(第416回)	19,995,020	19,998,000	2,980
基本財産			
札幌市債 (平成21年度第4回)	25,997,400	26,075,790	78,390
札幌市債 (平成24年度第9回)	10,000,000	9,975,000	△25,000
特定資産			
退職給付引当資産			
札幌市債 (平成25年度第8回)	10,000,000	10,001,440	1,440
減価償却引当資産			
札幌市債 (平成23年度第11回)	49,990,000	50,286,600	296,600
北海道債 (平成25年度第3回)	25,000,000	24,942,500	△57,500

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
災害見舞金等積立資産			
札幌市債（平成22年度第12回）	29,988,000	30,279,000	291,000
札幌市債（平成21年度第4回）	23,997,600	24,069,960	72,360
札幌市債（平成25年度第3回）	10,000,000	9,979,000	△ 21,000
北海道債（平成21年度第9回）	129,935,000	130,445,000	510,000
経営安定資金積立資産			
北海道債（平成25年度第11回）	20,000,000	19,908,000	△92,000
合 計	354,903,020	355,960,290	1,057,270

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	231,505
合 計	231,505

12. その他

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

退職金制度に基づく退職一時金制度及び当財団の退職金共済事業を併用している。

② 退職給付債務に関する事項(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

a) 退職給付債務	△ 32,806,094
b) 会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金(a+b)	△ 32,806,094

③ 退職給付費用に関する事項(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

a) 勤務費用	808,204
b) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
退職給付費用合計(a+b)	808,204

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく、期末自己都合要支給額から当財団の退職金共済事業からの支給額を控除して計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年